

我が国の経済を牽引する人材育成の推進のために 《経営系大学院機能強化検討協力者会議のまとめに向けて》

1. 本協力者会議における基本認識

《課題》

- 我が国の多くの企業が自社教育によって当該企業に必要な人材を養成してきたが、グローバル化が急速に進展する中で、求められる能力が多様化し、**自社教育が困難化**。
- 情報技術の進展と相俟って、企業活動における国境のボーダレス化が加速度的に進む中で、**海外企業の MBA ホルダーとの交渉が不可避的な状況が発生**。こうした交渉の場では、**MBA 的発想が不可欠**。
- 国境を越えた企業活動が日常化し、多様性に対応できる経営人材の養成は喫緊の課題**。
- 特に、国境を越えて企業活動をするためには、異なる文化やその文化を背景に形成された思考を理解することが必要であり、国際化を推進するビジネススクールにおいては、**学生・教員を含め、多様性を前提とした教育環境が必要**。
- こうしたニーズに国内のビジネススクールがそれぞれの限られたリソースで対応することは**困難**。
- 各大学がリソースの限界を理由に現状にとどまっていれば、**企業はダイバーシティファイされた人材を直接採用するか、そうした環境で人材養成に取り組む世界のビジネススクールにその役割を求めることになる**。
- 情報技術の進展は、経済活動における国境線を曖昧模糊とし、**国際化と地域の活性化、それに対応していく経営人材の養成は、どちらかを取捨選択できるものではなく、両者を同時に考えなければならない**。
- 我が国の 90%以上が SMEs¹であることから、国際化の進展に対応し、我が国の企業経営を牽引する人材育成の推進と同様に**地域における事業継承やファミリービジネスを担う人材養成も重要な課題**である。

¹ 中小企業 Small and Medium-sized Enterprise

2. 産業界及び大学関係者による実務レベルでの検討の場の設置について

《課題に対する方向性》

- 大学の論理ではなく、企業のニーズオリエンテッドで人材養成に取り組むことが必要。
- そのためには、個別のビジネススクールの機能強化ではなく、世界と伍して活躍できる経営人材を養成するための新たなフォーマット構築を推進。
- 新たな枠組みを形成するためには、大学間の連携だけではなく、複数大学と複数企業の連携、場合によってはリソースを海外から求めることで、国内資源の不足を補うことも必要。
- 具体的には、各大学の限られたリソースを結集し、意欲と志のある大学人・企業人が協働する枠組みを形成し、企業のニーズオリエンテッドの教育プログラムを構築。
- その成果を各ビジネススクールがキャッチアップしていくことで、国内のビジネススクール全体の教育の質の向上も期待。
- 優れた教育プログラムの提供を継続するためには、その内容が陳腐化しないように、ビジネススクールの教員は、企業から常に課題をインキュベートし、その解決に資する最新の研究を推進することも重要なミッション。
- 新たな枠組みが自律的に発展していくためには、その活動自体がビジネスとして成立することが必須。
- このようにして産学を越えて我が国の「知」の結集を推進することで、世界の知的市場における重力場の形成を目指すべき。
- 1. の基本認識のもと、具体的な指針を検討するため、大学及び企業関係者による実務者レベルで検討するための場を設ける。

《検討にあたっての留意事項》

- 企業が求める人材養成に必要な教育の在り方というゴールを設定し、そのゴールに向かって必要な取組を検討することが必要。
- IoT や AI などの情報技術の革新が社会や経済の在り方に大きく影響していることを踏まえれば、他の学問分野との連携も積極的に進めるべき。
- また情報技術の革新の成果としての Edtech²などを積極的に MBA 教育に取り込み、オンラインとオンキャンパスの効率的・効果的な教育手法を開発し、働きながらも学びが可能となる教育の空間的制約の克服を目指すべき。

² 教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組。

経営系大学院機能強化検討協力者会議審議経過

平成30年1月19日（金）（第1回）

- (1) 協力者会議の運営について
- (2) 協力者会議の公開に関する事項について
- (3) 経営機大学院を取り巻く現状・課題について（自由討議）

- ① エデュケーション・フォー・ビジネスという考え方のもと、ビジネススクールの運営は経営として成立することが必要。
- ② ビジネススクールに社員を派遣することは、パートタイムでも容易ではないが、幹部候補生に対する短期集中型のエグゼクティブコースや、旬なテーマの講座開設等、企業にとって魅力のあるものであれば、派遣が期待できる。
- ③ ケースメソッドや実践的な教育、フィールドワークなど、理論と実務感覚を持ちながら教育をできる人材が必要。
- ④ 産業界のニーズを的確に把握しながらビジネススクールの在り方や教育プログラムを考え、養成する人材像の見直しを継続することが必要。
- ⑤ 大学は、企業が有する課題を純粋な研究としてまとめ、その成果を発信するとともに教育に還元していくことが必要。

平成30年 3月 5日（月）（第2回）

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「経営系大学院を取り巻く現状・課題」

（早稲田大学大学院経営管理研究科長 浅羽 茂氏）

「明治ビジネススクール（MBS）のファミリービジネスへの取り組み紹介とEFMD/EPASの国際認証取得の紹介」（明治大学グローバル・ビジネス研究科教授 木村 哲氏）

- ① 日本の産業構造や地域構造を踏まえた経営人材を養成するためには、ビジネススクールを目的別に使命・役割・意義の分離（リージョナルとグローバル）を明確化することが必要。
- ② アジア市場で成功している日本企業の戦略を整理し、教育に取り込むことができれば、ビジネススクールで教育する価値がある。
- ③ 日本的に研究・構築されたマネジメントメソッドを教授することができれば、世界の中で日本のビジネススクールの地位が確立されるのではないかと。
- ④ ノンディグリープログラムに対する企業ニーズに対し、個々のビジネススクールでは、教員のリソース面での制約も大きく、十分な対応ができていない。
- ⑤ 企業や地域の関係者向けのノンディグリーのプログラムを開発・提供する意義は、企業や地域のニーズに応えた人材育成に貢献するだけでなく、学習ニーズや学習障壁の把握を通じ、その成果をMBAの教育課程に反映できること。

平成30年 3月23日(金) (第3回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「グロービス経営大学院のご紹介」(グロービス経営大学院学長 堀 義人氏)

「Family Business Program」

(Asian Institute of Management 教授 Andrea L. Santiago 氏)

「Business Education Evolving global trends and Japan」

(Carringtoncrisp Andrew Crisp 氏) ※資料配付のみ

- ①日本のビジネススクールが日本語だけで教育を提供しているのは、国際競争に参入していくことはできない。
- ②国際的なチームで、国際的なテーマを扱い、そういう場で十分コミュニケーションやリーダーシップがとれる等々のコンピテンシーこそが、グローバル経営人材には必要。
- ③世界のビジネススクールと伍していくためには、教育に関するテクノロジーへの投資が不可欠であるが、そのためにはビジネススクールとしての規模が必要。
- ④アジアの学生がファミリービジネスを欧米で研究すると、当然欧米型のスクールで教えられた価値観でファミリービジネスを考えてしまうが、アジアのファミリービジネスの理解に基づいて、アジアのファミリービジネスを運営することができる教育も必要。
- ⑤日本の強みを喪失することなく、グローバルに対応できる人材を育成していくための方法を検討することが必要。

平成30年 4月19日(木) (第4回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「地域マネジメントの挑戦～地域ベースのMBA 14年の実践を通して～」

(香川大学大学院地域マネジメント研究科長 原 真志氏)

「Rise in Global Importance of Asian B-Schools: The case of Nanyang Business School」

(Nanyang Business School Centre for Business of Culture 教授 K Ravi Kumar 氏)

- ①ビジネスのコアを理解し、時流に応じたビジネスを構想できる人材を育成しなければならない。
- ②技術革新がビジネスの在り方を大きく変えるような事態に経営人材が何をすべきかということを教育することがビジネススクールの役割。
- ③ビジネススクールの世界ランキングの指標には、ダイバーシティや卒業生の年収が含まれており、そうした指標に対応し、海外の有力校に伍していくことは、我が国の多くのビジネススクールにとってはハードルが高い。
- ④産業界の視点や国際化の進展等の中で、各ビジネススクールのリソースをもう少し有効に活用し、教育、研究、情報発信ができるネットワークの構築ができれば、ビジネススクールの魅力は高まる。

平成30年 5月23日(水) (第5回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について

【意見発表】

「経営系専門職大学院（ビジネス分野）におけるコアカリキュラム等の実証・改善に関する調査研究報告」

（京都大学経営管理大学院附属経営研究センター長 若林靖永委員）

「Coping with Current Challenges: Some Experience with Globalization」

（KAIST College of Business 教授 Tong Suk Kim 氏）

「ビジネススクールに期待すること（社員派遣を行う立場から）」

（企業で活躍する MBA ホルダー※）

※講演者の要望により、講演名・講演者は非公表

- ①ビジネススクールの大きなミッションの一つは、日本経済、産業界が抱える問題に、地域の特性も活かしつつ正面から取り組んでいくこと。
- ②オンラインとオンキャンパスの組み合わせで効率的な教育ができるなら、産業界からも人を派遣しやすい。
- ③産業の変化やニーズに合わせてビジネススクールも変化が必要。
- ④機能強化のために種々の提言をするだけで、産学が共に実践をしなければ、現状から前進することは期待できない。

平成30年 7月 4日(水) (第6回)

○ 経営系大学院を取り巻く現状・課題について（これまでの議論の総括）

【有識者によるプレゼンテーション】

「グローバル経営人材の育成と課題」（中外製薬株式会社人事部長 矢野嘉行氏）

- ①優秀な人材を集めたプールをつくり、評価・選抜・育成・配置という PDCA を回す仕組みによりグローバル経営人材の育成に取り組んでいる企業においても、一つの企業だけではリソース面の限界が必ずあり、ビジネススクールが企業教育の補完機能を有することが期待される。
- ②異業種・異文化の環境下で、理論と実践の体系的な経営人材育成プログラムを提供することもビジネススクールの役割として期待され、我が国のビジネススクールに海外から優秀な学生が入学し、国内にしながら異文化の中で学ぶことのできる内なる国際化が進むことが必要。
- ③留学生が卒業後も日本で仕事ができる環境を整え、産業の中で異文化との融合が進むことが重要になってくる。
- ④環境が大きく変化し、新しい技術や考え方が導入される中で、イノベーションに向けてスモールビジネスの創出のハブとしての機能を担うこともビジネススクールには期待される。
- ⑤海外のトップランクのビジネススクールとの差を埋めるためにビジネススクールと企業が協働する際には、そうしたトップスクールとの協働も検討が必要。